

2025年2月18日



食料・農業・農村政策審議会企画部会

地方意見交換会

一般社団法人 北海道消費者協会

専務理事 武野伸二



次の6点について要望・意見を述べます。

- ①食の安全・安心は、量の確保も重要であり、食料自給率の向上は欠かせない
- ②賃金・年金は伸び悩み、家計は苦しい。消費者と生産者が、ともに持続可能であるためには所得補償などの生産者支援が必要
- ③昨秋の「米騒動」で見えたように、主食であるコメを市場原理に委ねるのは危うい。備蓄米放出はもっと早く表明すべき
- ④割高な有機産品も安全・安心を求める買い手は増えている。その推進のため学校給食などの公共調達を大胆に進めてほしい
- ⑤消費者には遺伝子組換えやゲノム編集技術への警戒感が根強い。選ばない・買わない選択権を行使できるよう表示の厳格化を
- ⑥消費者は地球と未来のために食品ロス削減やエシカル消費に取り組んでいる。さらに消費者に寄り添う施策を求める

①食料自給率の向上

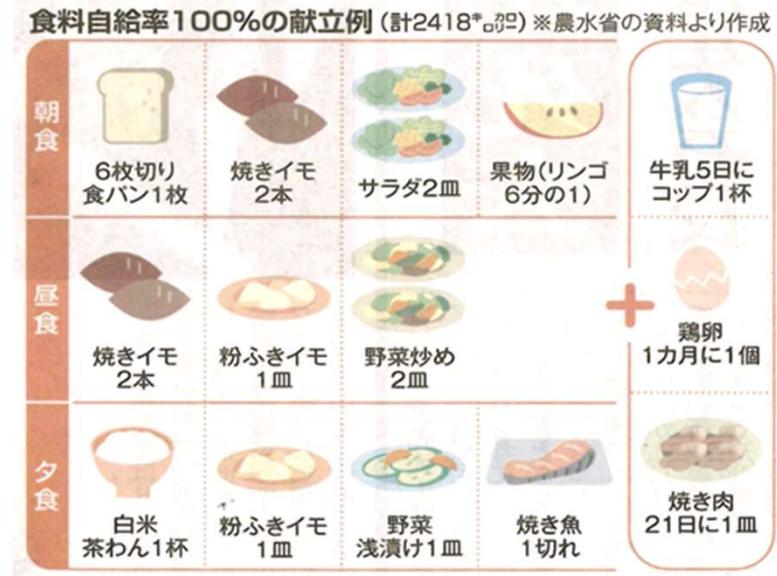
・食の安全・安心は、質だけでなく量も重要

・コロナ禍とウクライナ侵攻により食料輸出国の輸出規制が現実化し、輸入に頼りすぎることの不安が露呈した

・北海道新聞が、国内生産だけでつくった「有事の献立」は衝撃的だった

・フランスのド・ゴール元大統領「自給率が100%でない国は独立国家とは言えない」

・有事に国民を飢えさせない食料自給率と備蓄が必要



北海道新聞(2023年12月9日)

総合食料自給率目標	カロリーベース
平成12年基本計画	45%
平成17年基本計画	45%
平成22年基本計画	50%
平成27年基本計画	45%

②持続可能な生産支援

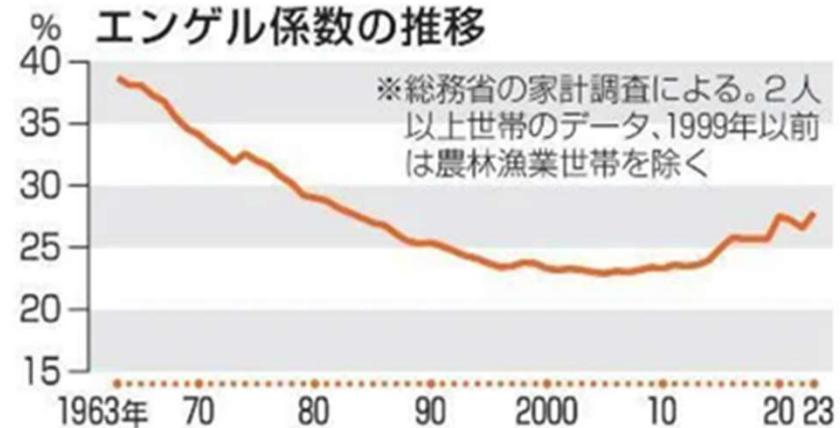
- ・農家経営が持続可能でなければ、食料生産は危うい

- ・消費者としても価格転嫁は理解できる。しかし、家計所得の伸びが伴わなければ、くらしは厳しい

- ・エンゲル係数が2023年に27・8%となり、40年ぶりの高水準となったのは、食品価格の高騰を反映した結果であり、異常だ

- ・生産原価の高騰を消費者に転嫁するには限界がある。少なくとも主要食品の価格抑制は必要であり、所得補償など公的支援により経営の底上げを図るべき

- ・消費者と生産者が両立できなければ社会の持続性は損なわれる



③主食を市場原理に委ねるのは危険

・主食であるコメの供給と価格の安定は国民への責務

・コメを丸ごと市場原理に委ねるのは危険。高値期待の売り惜しみも市場原理である

・昨秋の「米騒動」に際し、北海道消費者協会は、コメ離れを招きかねないと指摘した(右記要請)

・度を過ぎた高値はコメ離れを招き、結局、生産者にマイナス

・備蓄米の放出は、メッセージだけでももっと早く出すべきだった

内閣総理大臣
石破 茂 様

2024年12月25日

高騰する米価対策の強化を求める緊急要請

私たちの主食である米の高騰が深刻です。

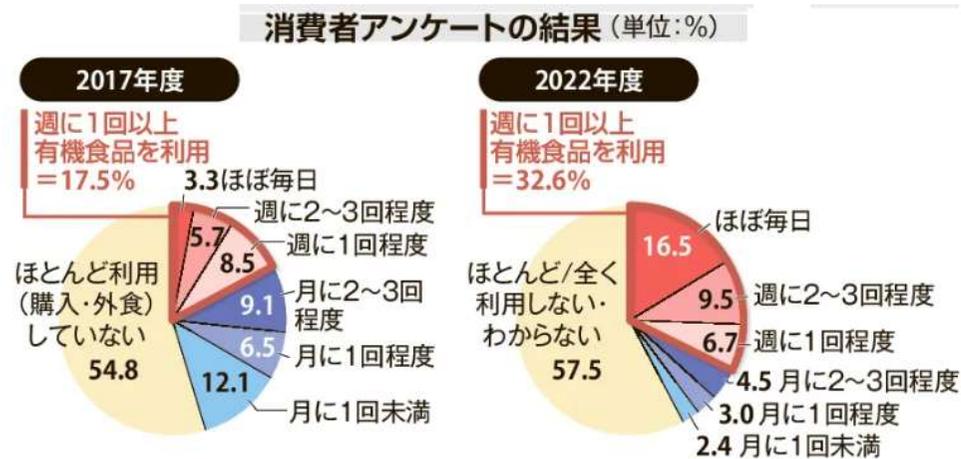
11月の全国消費者物価指数で米類が前年同月比で63.6%上昇し、過去最大の伸び率となりました。農林水産省の米の相対取引価格では全銘柄平均(玄米 60 ㌔)で2万 3,820 円と、前年同月比 57%高となり、大凶作だった 1993年の「平成の米騒動」を超える高値水準になっています。北海道の価格動向調査では11月の市場価格は道産米のななつぼし、コシヒカリがそれぞれ前年比76.7%、73.7%上昇し、道民のくらしを直撃しています。

(中略)

安全・安心な食料生産を担う生産農家が持続可能な経営を維持するには肥料や燃料などの生産コストの増加を一定程度、価格転嫁せざるを得ないことは理解できます。しかし、米の国内自給率はほぼ100%と高く、食料安全保障の観点からも主食である米の価格を全て市場原理に委ねるのは、消費者のコメ離れを招きかねず、日本の農業の未来にとってマイナスとなることを危惧します。

④時代は有機。公共調達を呼び水に

・農林水産省の消費者アンケート調査によると、週に1回以上有機食品を利用するのは2017年の17.5%から、2022年は32.6%にほぼ倍増した

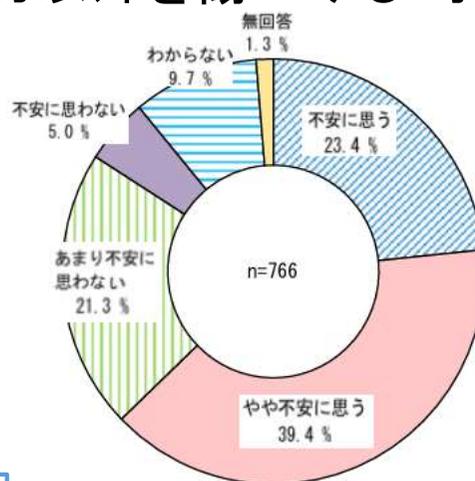


有機食品市場規模及び有機農業取組面積の推計手法検討プロジェクト資料

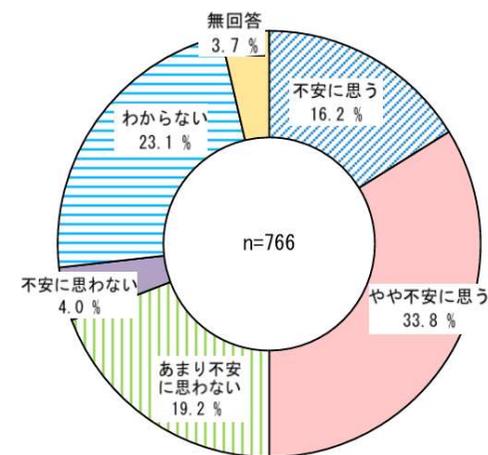
- ・割り高な有機産品も買い手は確実に増えている。
- ・有機農業は農家所得向上の重要な選択肢
- ・有機農家と有機市場の成熟には、学校給食などの公共調達を「呼び水」として活用すべき

⑤ 遺伝子組換え、ゲノム編集に厳格表示を

- ・消費者には、遺伝子組換え食品やゲノム編集技術応用食品への警戒感が根強い
- ・ゲノム編集技術は、狙った標的以外を傷つける「オフ・ターゲット」や、抗生物質耐性遺伝子の残存が懸念される
- ・懸念を持つ消費者が「選ばない」「買わない」選択権を行使できるよう表示の厳格化を



遺伝子組換え作物及びそれを使った食品の安全性について、どのように思いますか＝2024年度道民意識調査



ゲノム編集技術を利用した農作物等の研究開発や食品の流通について、どのように思いますか＝2024年度道民意識調査

＜ケネディの4つの権利＞

- 安全である権利
- 知らされる権利
- 選択できる権利
- 意見を反映させる権利

⑥消費者が未来を変える

- ・食品ロス削減、エシカル消費、地産地消など、消費者が取り組む課題は農水省とも関連がある
- ・エシカル消費であれば、生産の背景にも着目する（労働者の酷使、アニマルウエルフェアなど）
- ・今次計画に「農業等に対する消費者の更なる理解や実際の行動変容につながる効果的な施策を、様々な施策間の連携を図り展開」とあるが...
- ・もっと消費者に寄り添う施策を充実させてほしい。例えば、圃場ロス削減の一環として、規格外野菜の安価な流通を促し、子ども食堂への無償提供なども
- ・安全安心、地産地消、顔の見える農業...消費者に選択・支持される農水産業であってほしい



おこしもの経済

* 武野 伸二

「エシカル消費」という言葉を耳にする機会が増えました。エシカルとは英語で「倫理的・道徳的」を意味し、国連が採択した持続可能な開発目標(SDGs)の12番「つくる責任、つかう責任」に関連する取り組みとして消費者庁も力を入れています。

エシカル消費について、2021年に改定された国の消費者基本計画は「開発途上国の労働者の生活改善を目指すフェアトレード」

エシカル消費

「買い物は社会を変える「投票権」
つくる行動」と言い換えれば、少し肩の力が抜けるのではないだろうか。

内閣府が公表している20年度の国内総生産(名目GDP)の総額は566兆円です。このうち「個人消費」と呼ばれる家計最終消費支出は307兆円に達している54%を占めます。皆さんが日々使うお金(家計支出)をまとめると、これほどの巨額になるのです。

これだけの支出を、いきなり全てエシカル消費に転換するのは難しいでしょう。そこで、少しずつ消費のあり方を見直すことが求められています。



ご清聴、ありがとうございました。

資料のコピー、再利用はご遠慮ください。